



唐口徹
Toru Karakuchi

もう ノーサイドに しよう

一 月号は毎年、建設業界の新年への展望を書かせてもらっているから、つれづれなるままに書くと思う。ただしお断りしたいのは、この原稿が締め切りの関係で、前年の十二月十一日現在のものだということだ。何故、そのことを断るかという点、ちょうど衆議院議員選挙の真最中で、ただでさえ今回は二党乱立という異様な状況にあり、政権の枠組みが想定できないからである。中間の世論調査では、自民党が圧勝という報道がなされたが、選挙は水モノと言われて、予断を許さない。政権の政策展開がどうなるか不透明な中で、新年の建設業界の展望を描くことは、極めて難しいのである。

さて、その上で、新年の建設業界の課題を考えてみたい。前月号で述べたように、二〇一二年は、民間建築工事を中心とした工事総利益率の悪化が企業業績の明暗を分けることになった。それだけ民間建築工事、特に病院や学校など補助金が絡み、競争入札となる工事では、価格競争が激しく、予定価格の五割で落札するケースも出ていた。こうした競争環境を改善しない限り、新年の展望は開けないのであるが、受注関係における取った取られたという怨嗟は、そう簡単に収斂しない。

人づてに聞いたことだが、あるゼネコンのトップがライバル会社のトップと学生時代から同じ机で学び、意思疎通ができることから、もう叩き合いは慎もうではないかと呼びかけたという。ところが、そう言われたほうは、大型工事で長年の上客の案件を立て続けに低価格で取られた矢先だから、とんでもない、そちらが仕掛けていないからではないか、とやり返した。ところが、その低価格で得た工事の採算で最も苦しんでいるのは、呼びかけたほうなのである。トップが直接、価格まで含めた受注活動をしているわけではないが、受注関係の取った取られたの怨嗟は大きく、複雑に絡むのだ。

だが新政権がどのような枠組みになるうともまず着手すべきは、デフレ経済からの脱却であろう。突然の解散総選挙となり、新年度政府予算の編成までが大幅に遅れ、予算成立は五月の連休明けまでズレ込むという見方も出ている。この空白は大いなる経済損失である。そのためにも、そしてデフレ退治のためにも大型経済対策の補正予算を早期に成立させ、それに繋いで二〇一三年度政府予算を切れ目なく執行することが何よりも優先されなければならない。

いくら金融緩和しても 投資の受け皿がない

現在のデフレ経済は、日本銀行が最大限の金融緩和策を数次にわたり講じても効果が出ないほど、慢性的な縮小均衡病に陥っている。その最大の理由は、いくら金融緩和しても投資先の受け皿がないからだ。受け皿たる実需が低迷し生産力を長期安定的に刺激しないことにある。以前の自公政権時代から公共事業を削減し続け、さらに民主党政権は、追い打ちをかけるように単年度で一八%削減という荒技までやってのけた。補助金あるいは交付金が確保できず、地方のインフラ整備は寸断され、ミッシングリンク

だが過去への怨嗟が続く限り、低価格の連鎖は永遠に断ち切れない。一品生産の建設業界において、価格競争をどんなに頑張ってもシェアを得ることも、市場での優位性を得ることもできない。そのような無理は続かず、結局自分の首を絞め、市場の価格全体の低下を招き、発注者はゼネコンはいくらでも叩けると思い込むのである。百害あって一利なし、なのだ。

そのことを誰もが分かっているが、誰も止められない。だからこそ言いたい。もう一切をノーサイドとして、競争環境を正常化し、働く者が明日を託せる環境づくりに本気で取り組もう。ノーサイドという一昔前に流行った言葉をあえて持ち出し、そう呼びかけたい。

現場力の低下が 労賃高騰を招いていないか

もう一つ、これも二〇一二年の反省から考えたことだが、建築工事の総利益率悪化は、確かに労務単価の急騰が一因であろうが、そのような外的要因ばかりだろうか。東日本大震災の復旧復興工事へ技能労働者がシフトし、大型工事の集中する首都圏で職人不足となり、単価の高騰につながったというのが一般的な見方である。

解消の見通しを失っている。繋がらないパイパス道路、放置されたままの橋梁、不備のままの治水施設が何と多いことか。

その一方で社会保障負担を増やし放題にして、赤字財政をさらに膨張させてしまった。前政権が打ち出した成長戦略は理論的にはともかく、実践的にはたちまち色褪せ、もはや、そのシナリオが日本経済を成長させるという幻想すら抱かせない。その最大理由もまた、デフレ経済をそのままにしながら成長戦略を描いているからである。経済が緩やかなインフレ基調であれば、成長戦略の理論も悪くないし、成長分野や海外展開の指摘もリアリティを帯びるのである。だが肝心の実需が衰えているのに、新分野が伸びる、海外に巨大マーケットがあると羅列されても、それはデフレ経済にある限り空想的政策にしか過ぎないのだ。

新政権が、デフレ退治に真正面から取り組み、防災・減災、ミッシングリンク解消を中心にした、真に必要な社会資本整備に取り組むことで経済の実需を中長期的に確保し、先行きの安定性を示すことが何よりも必要であろう。それが実践できるのか否か、その岐路に二〇一三年は立たされているのである。

だが問題はそればかりではなく、現場をマネジメントする技術力の低下が、工程を遅らせ、竣工間に作業を集中させ、そのことが職人需要を異常に集中させ、労賃の高騰を招いているのではないかとことだ。私の知る限り、首都圏の大型建築工事の現場では、大半が竣工の半年前から二四時間フル稼働の状況に入り、職種が入り乱れて錯綜するという。職人が足りないのに、突貫工事の人海戦術で凌がなければならない状況にある。

年配のエンジニアが最近、そうした突貫工事の現場に狩り出されて、自分たちの時代とあまりに「現場力」が隔たっていることに愕然としたという。現場の納まりとか専門工事業の入退工程とか段取りとかの「現場力」が、サブコンの側に移り、その判断抜きに現場が進まないということに愕然としたという。

「現場力の復権ということがここ数年言われてきたが、それがまったく現場に根付いていない。いや、むしろ書類や報告書づくりの忙しさに追われて、さらに後退している。ウチの会社の将来が本当に心配だ」と彼は言う。

経営と現場、二〇一三年はその二つの力が試練に立たされているように思えてならない。

